

小野市の財政健全化判断比率（指標）

平成 19 年 6 月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、今年度から公営企業や第 3 セクターの負債も含めた地方自治体の財政状況を公表することになりました。

具体的には、下記に掲げる①実質赤字比率②連結実質赤字比率③実質公債費比率④将来負担比率と公営企業の資金不足比率です。

指 標 名	小野市の指数	判 断 基 準	
		早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
実質赤字比率	- (△ 2.11%)	13.18%	20%
連結実質赤字比率	- (△ 74.85%)	18.18%	40% (H20.21)
実質公債費比率	14.2%	25%	35%
将来負担比率	1.3%	350%	-
資金不足比率 (病院事業) (水道事業) (下水道事業) (都市開発事業)	- (△ 71.4%) - (△ 413.9%) - (△ 1.8%) - (△ 36.1%)	20%	-

毎年度の収支の健全度チェック

◎実質赤字比率（表示数値なし（△2.11%））

税収や交付税など自治体の収入に対する一般会計の赤字額の割合

（普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率）

算式 一般会計実質収支 ÷ 標準財政規模

$$233,137 \div 11,040,520 = 0.0211 \text{ (黒字)}$$

◎連結実質赤字比率（表示数値なし（△74.85%））

税収や交付税など自治体の収入に対する公営企業などを含む全会計の赤字額（公営企業は資金不足額）の割合

（全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率）

算式…（一般会計実質収支 + 公営企業の資金の不足又は余剰額）
÷ 標準財政規模

一般会計	233,137
国保	10,309
老健	△33,988
介護	55,503
病院	2,322,073
水道	4,763,158
下水	13,560
都市開発	900,169
計	8,263,921 ÷ 11,040,520 = 0.7485 (黒字)

借金負担の重さをチェック

◎実質公債費比率 (14.2%)

税金や交付税など自治体の収入に対する借金返済費用の割合

(普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率)

【毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税で措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合】

算式… [{ (元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) } ÷ { 標準財政規模 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 }] の3ヵ年平均

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	公債費充当一般財源等額	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	一時借入金の子	災害復旧費等に係る基準財政需要額	標準税収入額等
平成17年度	1,811,229		983,310	494,534	20,164		331,948	7,849,423
平成18年度	1,869,203		1,085,072	498,789	46,564		380,450	7,994,336
平成19年度	1,868,326		1,169,822	497,707	41,905		460,418	8,349,970

	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮
	普通交付税額	臨時財政対策債発行可能額	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	災害復旧費等に係る基準財政需要額	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金
平成17年度	2,395,790	531,353	732,798	874,821	107,083	1,072	75,212
平成18年度	2,539,087	473,816	692,203	994,800	107,096	1,493	61,772
平成19年度	2,260,678	429,872	677,675	1,004,508	107,074	1,489	60,487

$$\begin{aligned}
 & (① + ② + ③ + ④ + ⑤ + ⑥ - ⑦ - ⑪ - ⑫ - ⑬ - ⑭ - ⑮) \\
 & \div (⑧ + ⑨ + ⑩ - ⑦ - ⑪ - ⑫ - ⑬ - ⑭ - ⑮)
 \end{aligned}$$

◎将来負担比率 (1.3%)

税収や交付税など自治体の収入に対する一般会計が
将来支払うべき借金等負担の割合

(普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する
比率)

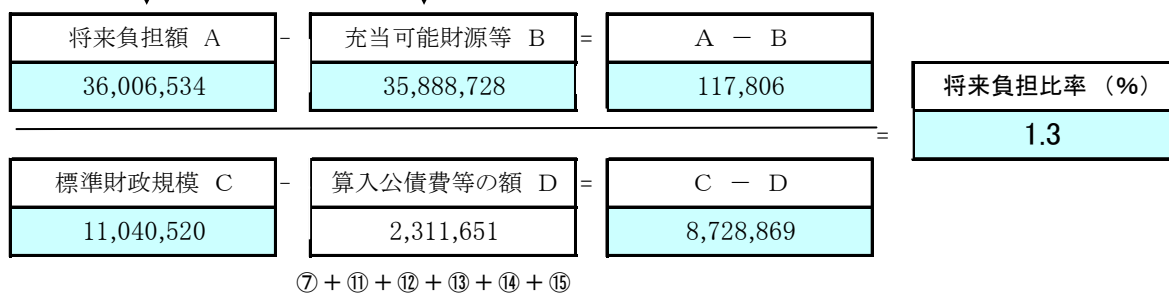
算式…将来負担額－(充当可能基金金額＋特定財源見込額＋地方
債現在高等に係る基準財政需要額算入見込み額) ÷ {標準財政
規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}

将来負担額

地方債の 現在高	債務負担行為 支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合等 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額	土地開発公社	連結実質 赤字額	組合等連結実質 赤字額負担見込
14,983,658	467,993	14,752,631	1,877,563	3,624,468	300,221	300,221	0	0

充当可能額

充当可能基金	充当可能 特定歳入	基準財政需要 額	算入見込額
		うち都市計画税	
8,667,741	3,473,409	2,743,144	23,747,578



公営企業の経営健全度をチェック

◎公営企業における資金不足比率 (資金不足なし)

資金不足額(公営企業の流動負債と流動資産の差)の
事業の規模(営業収益等)に対する割合

会計区分	資金不足 (又は余剰)額	事業規模 (営業収益等)	資金不足 (又は余剰)比率	
病院事業会計	2,322,073	÷ 3,253,666	= 71.4%	(余剰)
水道事業会計	4,763,158	÷ 1,150,764	= 413.9%	(余剰)
下水道事業会計	13,560	÷ 735,360	= 1.8%	(余剰)
都市開発事業会計	900,169	÷ 2,493,313	= 36.1%	(余剰)